

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 30 年 1 2 月 1 8 日

中間貯蔵・環境安全事業株式会社

管理部長 東條 純士

1 調達内容

- (1) 件名 運転廃棄物等処分委託用容器及び袋調達（2019年度）
- (2) 調達品目の仕様等及び予定数量
 - ①40L 感染性廃棄物容器 22,832 個/年
 - ②70L ポリ袋 45,664 枚/年※いずれも数量は見込みであり変更することがある。
詳細は仕様書による。
- (3) 契約期間 2019年4月1日～2020年3月31日
- (4) 調達日程 仕様書による。
- (5) 納品場所 中間貯蔵・環境安全事業株式会社北海道 PCB 処理事業所
北海道室蘭市仲町14番地7
中間貯蔵・環境安全事業株式会社東京 PCB 処理事業所
東京都江東区青海三丁目地先(中央防波堤内側埋立地内)
- (6) 入札方法 入札書には1個(枚)当たり(輸送費込・税抜)の単価を記載すること。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は入札書に単価を記載する際は、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を記載すること。
- (7) その他 本調達は競争参加資格を確認の上入札の参加者を選定し発注するものである。

2 競争参加資格

競争参加資格確認申請書の提出期限(平成31年1月8日)において次の条件を全て満たしている者であること。

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しないこと。
- (2) 経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (3) 営業に関し法律上必要とする資格を有しない者でないこと。
- (4) 競争参加資格確認申請書及びそれらの付属書類又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者でないこと。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者でないこと。
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条に規定する暴力団又は暴力団員と関係がないこと。
- (7) 競争参加資格確認申請書の提出期限の日から入札執行の時までに、中間貯蔵・環境安全事業株式会社から、指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

- (8) 平成 28・29・30 年度に有効な全省庁統一資格(物品の販売：ゴム・皮革・プラスチック製品類)を有すること。

3 発注手続等

(1) 担当部課

〒105-0014 東京都港区芝 1-7-17 住友不動産芝ビル 3 号館 4 階
中間貯蔵・環境安全事業株式会社管理部契約・購買課 TEL:03-5765-1916
FAX:03-5765-1939

(2) 発注説明書の入手方法

中間貯蔵・環境安全事業株式会社ホームページよりダウンロード
http://www.jesconet.co.jp/bid_contract/bid/index.html

※ 当社では発注説明書の交付はしないので注意すること。

ダウンロード期間 平成 30 年 12 月 18 日(火)～平成 30 年 12 月 28 日(金)

(3) 競争参加資格確認申請書の提出期間、場所及び方法

提出期間 平成 31 年 1 月 4 日(金)～平成 31 年 1 月 8 日(火)

土曜日及び日曜日を除く毎日 10 時～12 時及び 13 時～16 時

提出場所 上記(1)に同じ。

提出方法 持参又は郵送(提出期限必着)

郵送する場合は、配達記録が残る方法に限る。

(4) 競争参加資格確認結果の通知予定日及び方法

通知予定日 平成 31 年 1 月 11 日(金)

通知方法 通知書を F A X 又は電子メール及び郵送する。

(5) 入札書の提出について

提出期限 平成 31 年 1 月 23 日(水) 16 時

場 所 上記(1)に同じ。

提出方法 持参又は郵送(提出期限必着)

郵送の場合、配達記録が残る方法に限る。

(6) 開札の日時及び場所

日 時 平成 31 年 1 月 24 日(木) 13 時 30 分

場 所 上記(1)に同じ。

4 その他

(1) 入札保証金 免除

(2) 契約保証金 免除

(3) 入札の実施 競争参加資格者により入札を行う。

(4) 落札者の決定方法 中間貯蔵・環境安全事業株式会社契約細則第 8 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者の中から上記 1 (2) の調達品目ごとに、入札額に上記 1 (2) の予定数量を乗じ、算出された額の合計が最低となった者。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を契約者とすることがある。

(5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加資格申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する

- る条件に違反した入札は無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要
 - (7) 詳細は発注説明書による。